平成 28 年度

室蘭市の財務書類

＜統一的な基準＞

平成 30 年 5 月

室　蘭　市

目　　次

Ⅰ　地方公会計制度について. 1

１．新たな会計基準（統一的な基準）の導入について. 1

２．対象とする会計の範囲について. 2

３．財務書類の種類について. 3

Ⅱ　平成２８年度の決算状況. 4

１．一般会計等財務書類. 4

（１）決算状況の概要. 4

（２）各財務書類の説明. 5

２．全体財務書類. 9

（１）各財務書類の説明. 9

３．連結財務書類. 13

（１）各財務書類の説明. 13

４．財務書類からわかること　～財務書類の分析～. 16

Ⅰ　地方公会計制度について

１．新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることの重要性が高まってきています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、室蘭市も平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。しかしながら、これまでは財務書類の作成に関する複数の方式が存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

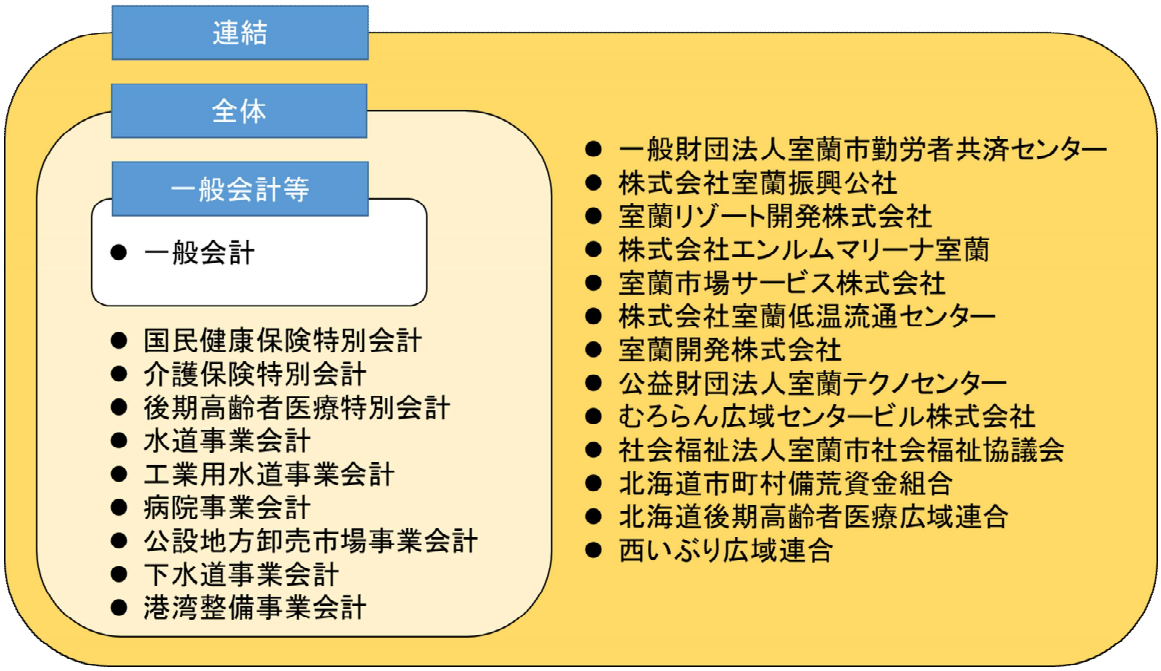
このような問題を受けて、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

室蘭市は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成していますが、今後、財務書類の分析・活用を図り、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

２．対象とする会計の範囲について

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。室蘭市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。

図表 1　室蘭市財務書類の対象団体（会計）



３．財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、下表のように、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。

図表 2　財務 4 表の概要

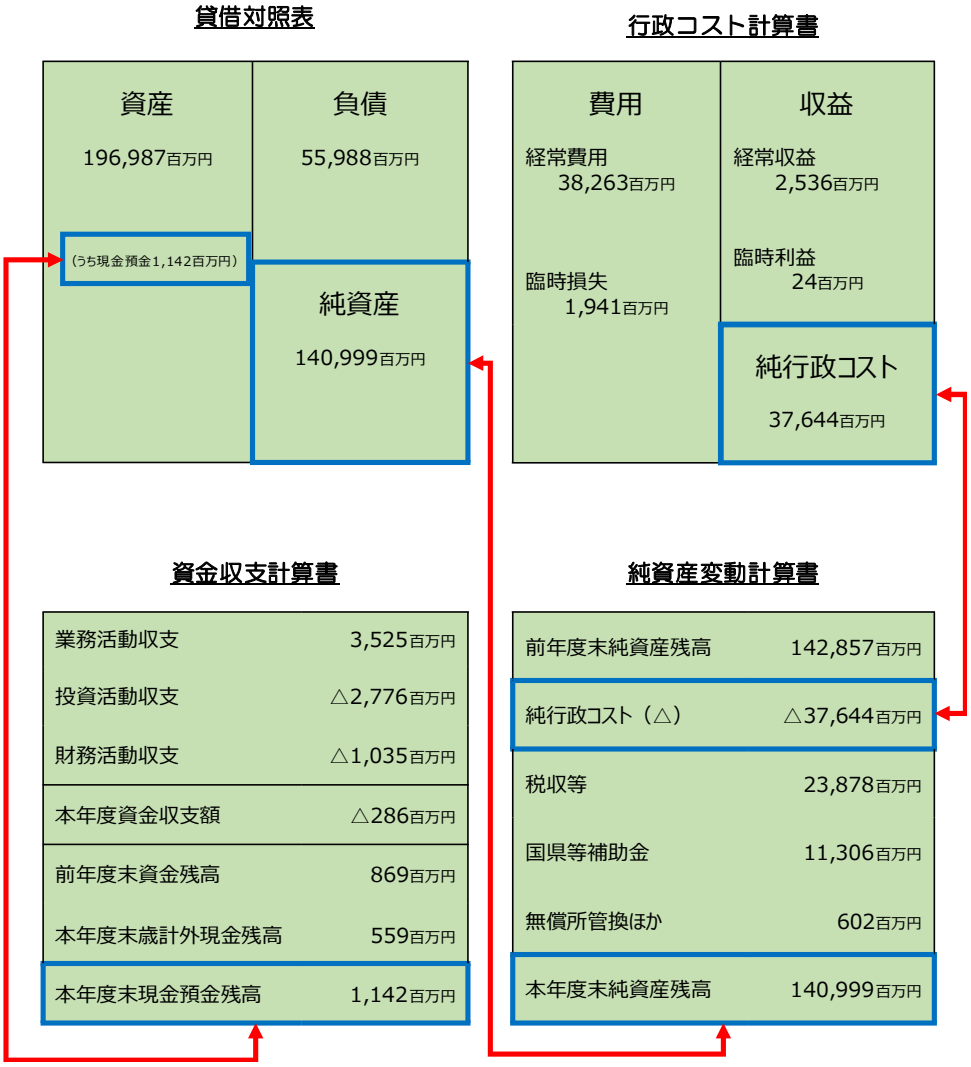
財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	■ 室蘭市が保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 室蘭市の借金はどのくらいあるか。 ■ 室蘭市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	■ 住民へのサービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか。
純資産変動計算書	■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか） ■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	■ 室蘭市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

Ⅱ　平成２８年度の決算状況

１．一般会計等財務書類

（１）決算状況の概要

平成 28 年度における一般会計等財務書類の概要は以下のとおりです。



上図の矢印は以下のような財務４表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

（２）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

以下の貸借対照表は室蘭市の一般会計等における平成 28 年度末の財政状態を示しています。資産合計は 196,987 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 182,766 百万円であり、資産全体の 93%を占めています。負債合計は 55,988 百万円で、このうち地方債（1 年内償還予定地方債を含む）は 51,387 百万円であり、負債全体の 92%を占めています。純資産は 140,999 百万円で、資産合計 196,987 百万円の 72%を占めています。これは室蘭市の一般会計等が保有する資産のうち、72%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

一般会計等貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,782	固定負債	50,140
有形固定資産	182,766	地方債	46,453
無形固定資産	32	長期未払金	338
投資その他の資産	11,984	退職手当引当金	3,082
投資及び出資金	14,402	損失補償等引当金	133
投資損失引当金	△13,296	その他	135
長期延滞債権	482	流動負債	5,848
長期貸付金	429	１年内償還予定地方債	4,934
基金	9,923	未払金	93
その他	100	未払費用	－
徴収不能引当金	△56	前受金	－
流動資産	2,204	前受収益	－
現金預金	1,142	賞与等引当金	292
未収金	198	預り金	529
短期貸付金	50	その他	－
基金	250	負債合計	55,988
棚卸資産	263	【純資産の部】	
その他	307	固定資産等形成分	195,082
徴収不能引当金	△4	余剰分（不足分）	△54,083
		純資産合計	140,999
資産合計	196,987	負債及び純資産合計	196,987

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 資産とは、主に公共施設や道路・公園等の公共インフラ、基金及び現金預金等から構成され、将来の住民に対する行政サービスを提供する社会資本及びその資金となるものを示しています。
- ✓ 負債とは、地方債の償還等のように、将来の住民に対する負担となるものを示しています。
- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金や、過去に国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。

②行政コスト計算書

以下の行政コスト計算書は平成 28 年度の 1 年間に室蘭市一般会計等が住民に対し、行政サービス等を提供するために発生した費用と、行政サービスの受益者である住民が使用料や手数料等の形で直接的に負担した収益等を示しています。平成 28 年度には行政サービスの提供等に係る経常的な費用として 38,263 百万円が発生し、このうち住民が使用料・手数料の形で直接的に負担した額は 1,455 百万円、財産貸付収入等の収益が 1,082 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 1,941 百万円発生し、保険金等の臨時利益が 24 百万円発生しました。

一般会計等行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	38,263
業務費用	17,820
人件費	5,426
物件費等	11,973
その他の業務費用	421
移転費用	20,444
補助金等	7,349
社会保障給付	10,659
他会計への繰出金	2,344
その他	93
経常収益	2,536
使用料及び手数料	1,455
その他	1,082
純経常行政コスト	△35,727
臨時損失	1,941
臨時利益	24
純行政コスト	△37,644

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 費用とは、一会計期間に発生した行政サービスの提供等に伴う現金等の資産の減少等をいい、経常費用と臨時損失に分けられます。このうち経常費用はさらに業務費用と移転費用に区分されます。経常費用は給与・賞与や各種手当などの人件費、委託料や維持補修費・減価償却費などから構成される物件費、地方債の利子などから構成されるその他の業務費用により構成されます。移転費用は補助金や生活保護等の扶助費、他会計への繰出金等から構成されます。
- ✓ 収益とは、一会計期間における活動の直接的な成果として獲得した現金等をいい、経常収益と臨時利益に分けられます。このうち経常収益は主に住民が直接的に負担した使用料や手数料、基金の利息等から構成されます。

③純資産変動計算書

以下の純資産変動計算書は、過去の世代が負担した税金や国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示す純資産が平成 28 年度にどのように増減したかを示しています。平成 28 年度には、税収等を 23,878 百万円、国・道等からの補助金を 11,306 百万円獲得し、これを純行政コスト 37,644 百万円に充当しました。その不足分 2,461 百万円は前年度末の純資産（過去の蓄積分）から補填しました。また、土地の再評価や固定資産台帳の修正等により併せて 602 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 28 年度には合計 1,858 百万円の純資産が減少し、平成 28 年度末の残高は 140,999 百万円となっています。

一般会計等純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	142,857	198,104	△55,247
純行政コスト（△）	△37,644		△37,644
財源	35,183		35,183
税収等	23,878		23,878
国県等補助金	11,306		11,306
本年度差額	△2,461		△2,461
固定資産等の変動（内部変動）		△3,625	3,625
有形固定資産等の増加		3,451	△3,451
有形固定資産等の減少		△6,986	6,986
貸付金・基金等の増加		2,713	△2,713
貸付金・基金等の減少		△2,802	2,802
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	602	602	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△1,858	△3,022	1,164
本年度末純資産残高	140,999	195,082	△54,083

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金等や国・道等から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。また、純資産は固定資産等形成分と余剰分（不足分）に区分されます。
- ✓ 固定資産等形成分とは、純資産のうち固定資産等の取得のために充当した分を示しており、資産形成を行った資産の貸借対照表上の残高と整合します。
- ✓ 余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（基金・貸付金を除く）から負債を控除した額と一致します。

④資金収支計算書

以下の資金収支計算書は平成 28 年度にどのような活動で資金の出入りがあったかを示しています。日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が 12,340 百万円、補助金等の移転費用支出が 20,444 百万円、災害復旧事業に関連する支出が 141 百万円発生しました。収入面では税金や補助金等による業務収入が 36,432 百万円、災害復旧事業に関連する保険金収入が 18 百万円あり、結果として業務活動収支は 3,525 百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△2,776 百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は△1,035 百万円となり、平成 28 年度の資金収支額は△286 百万円となりました。結果として、平成 28 年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて 1,142 百万円となりました。

一般会計等資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,784
業務費用支出	12,340
移転費用支出	20,444
業務収入	36,432
臨時支出	141
災害復旧事業費支出	141
その他の支出	－
臨時収入	18
業務活動収支	3,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,115
投資活動収入	3,339
投資活動収支	△2,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,814
財務活動収入	3,780
財務活動収支	△1,035
本年度資金収支額	△286
前年度末資金残高	869
本年度末資金残高	584

前年度末歳計外現金残高	582
本年度歳計外現金増減額	△23
本年度末歳計外現金残高	559
本年度末現金預金残高	1,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【資金収支計算書の説明】

- ✓業務活動収支とは、人件費や物件費等の支出のように毎年度継続的に発生する支出と関連する収入をいいます。
- ✓投資活動支出とは、固定資産の取得や基金の積立等、将来に向けた投資に関連する支出と関連する収入をいいます。
- ✓財務活動収支とは、地方債の発行や償還等の地方公共団体の財務活動に関連する収支をいいます。

２．全体財務書類

（１）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成 28 年度末の資産合計は 264,848 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 242,281 百万円であり、資産全体の 91%を占めています。負債合計は 110,076 百万円で、このうち地方債等（1 年内償還予定地方債等を含む）は 84,554 百万円であり、負債全体の 77%を占めています。純資産は 154,771 百万円で、資産合計 264,848 百万円の 58%を占めています。これは室蘭市全体が保有する資産のうち、58%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

全体貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,479	固定負債	96,361
有形固定資産	242,281	地方債等	73,404
無形固定資産	38	長期未払金	338
投資その他の資産	13,160	退職手当引当金	5,095
投資及び出資金	966	損失補償等引当金	133
投資損失引当金	△165	その他	17,391
長期延滞債権	936	流動負債	13,715
長期貸付金	593	１年内償還予定地方債等	11,150
基金	10,588	未払金	1,328
その他	354	未払費用	0
徴収不能引当金	△113	前受金	－
流動資産	9,369	前受収益	－
現金預金	2,288	賞与等引当金	613
未収金	2,392	預り金	624
短期貸付金	50	その他	0
基金	250	負債合計	110,076
棚卸資産	4,093	【純資産の部】	
その他	332	固定資産等形成分	255,778
徴収不能引当金	△35	余剰分（不足分）	△101,007
		純資産合計	154,771
資産合計	264,848	負債及び純資産合計	264,848

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「一般会計等」に比べ、約 607 億円増加しますが、主に、企業会計の有形固定資産（下水道会計約 305 億円、水道会計約 149 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「一般会計等」に比べ、約 72 億円増加しますが、主に、港湾会計の売却用地約 38 億円のほか、各特別・企業会計の現金預金・未収金約 33 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「一般会計等」に比べ、約 541 億円増加しますが、主に、各企業会計の地方債等残高約 291 億円、一時借入金残高約 41 億円のほか、長期前受金約 172 億円などの加算によるものです。

②行政コスト計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成 28 年度の行政サービス提供等に係る経常的な費用として 68,721 百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は 12,951 百万円、財産貸付収入等の収益が 1,784 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 1,427 百万円発生し、一般会計における保険金等の臨時利益が 24 百万円発生しました。

全体行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	68,721
業務費用	33,388
人件費	11,301
物件費等	20,119
その他の業務費用	1,968
移転費用	35,333
補助金等	24,571
社会保障給付	10,660
他会計への繰出金	0
その他	101
経常収益	14,735
使用料及び手数料	12,951
その他	1,784
純経常行政コスト	△53,986
臨時損失	1,427
臨時利益	24
純行政コスト	△55,388

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 業務費用は「一般会計等」に比べ、約 156 億円増加しますが、主に病院会計約 100 億円（人件費約 52 億円、物件費等約 41 億円等）のほか、下水道会計約 26 億円（人件費約 1 億円、物件費等約 22 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 移転費用は「一般会計等」に比べ、約 149 億円増加しますが、主に国保会計約 113 億円（保険給付費約 75 億円、共同事業拠出金約 24 億円等）や後期高齢会計約 14 億円（後期高齢者連合納付金約 13 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「一般会計等」に比べ、約 122 億円増加しますが、主に病院会計約 86 億円（入院・外来収益約 83 億円等）や水道会計約 16 億円（給水収益約 14 億円等）などの加算によるものです。

③純資産変動計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体において、平成 28 年度には、税収等を 36,154 百万円、国・道等からの補助金を 17,663 百万円獲得し、これを純行政コスト 55,388 百万円に充当しました。その不足分 1,571 百万円は前年度末の純資産（過去の蓄積分）から補填しました。また、土地の再評価や固定資産台帳の修正等により併せて 602 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 28 年度には合計 968 百万円の純資産が減少し、平成 28 年度末の残高は 154,771 百万円となっています。

全体純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	155,740	259,983	△104,243
純行政コスト（△）	△55,388		△55,388
財源	53,818		53,818
税収等	36,154		36,154
国県等補助金	17,663		17,663
本年度差額	△1,571		△1,571
固定資産等の変動（内部変動）		△4,807	4,807
有形固定資産等の増加		5,358	△5,358
有形固定資産等の減少		△10,091	10,091
貸付金・基金等の増加		2,175	△2,175
貸付金・基金等の減少		△2,249	2,249
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	602	602	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△968	△4,205	3,237
本年度末純資産残高	154,771	255,778	△101,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

✓ 財源のうち税収等については、「一般会計等」に比べ、約 123 億円増加しますが、主に国保会計約 77 億円（保険料約 15 億円、前期高齢者交付金約 36 億円等）や介護会計約 34 億円（保険料約 14 億円、支払基金交付金約 19 億円等）などの加算によるものです。また、国県等補助金については、「一般会計等」に比べ、約 64 億円増加しますが、主に国保会計約 30 億円や介護会計約 28 億円などの加算によるものです。

④資金収支計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体の日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が 24,794 百万円、補助金等の移転費用支出が 35,333 百万円、災害復旧事業に関連する支出が 141 百万円発生しました。収入面では税金や補助金、病院事業の診療報酬等による業務収入が 66,617 百万円、災害復旧事業に関連する保険金収入が 18 百万円あり、結果として業務活動収支は 6,367 百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△3,518 百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は△3,139 百万円となり、平成 28 年度の資金収支額は△289 百万円となりました。結果として、平成 28 年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて 2,288 百万円となりました。

全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,127
業務費用支出	24,794
移転費用支出	35,333
業務収入	66,617
臨時支出	141
災害復旧事業費支出	141
その他の支出	0
臨時収入	18
業務活動収支	6,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,319
投資活動収入	3,802
投資活動収支	△3,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,393
財務活動収入	14,255
財務活動収支	△3,139
本年度資金収支額	△289
前年度末資金残高	2,018
本年度末資金残高	1,729

前年度末歳計外現金残高	582
本年度歳計外現金増減額	△23
本年度末歳計外現金残高	559
本年度末現金預金残高	2,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【資金収支計算書の説明】

- ✓業務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 28 億円のプラスとなりますが、主に水道会計約 9 億円や下水道会計約 13 億円などの影響によるものです。
- ✓投資活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 7 億円のマイナスとなりますが、主に水道会計約△6 億円や下水道会計約△3 億円の影響によるものです。
- ✓財務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 21 億円のマイナスとなりますが、主に病院会計約△9 億円や下水道会計約△7 億円などの影響によるものです。

３．連結財務書類

（１）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成 28 年度末の連結資産合計は 273,303 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 248,362 百万円であり、資産全体の 91%を占めています。負債合計は 114,835 百万円で、このうち地方債等(1 年内償還予定地方債等を含む)は 86,129 百万円であり、負債全体の 75%を占めています。純資産は 158,467 百万円で、資産合計 273,303 百万円の 58%を占めています。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,984	固定負債	99,817
有形固定資産	248,362	地方債等	74,621
無形固定資産	427	長期未払金	2,395
投資その他の資産	13,194	退職手当引当金	5,166
投資及び出資金	274	損失補償等引当金	0
長期延滞債権	939	その他	17,635
長期貸付金	173	流動負債	15,018
基金	11,398	１年内償還予定地方債等	11,508
その他	523	未払金	2,236
徴収不能引当金	△113	未払費用	1
流動資産	11,308	前受金	23
現金預金	3,944	前受収益	6
未収金	2,638	賞与等引当金	618
短期貸付金	3	預り金	627
基金	253	その他	1
棚卸資産	4,098	負債合計	114,835
その他	408	【純資産の部】	
徴収不能引当金	△35	固定資産等形成分	262,240
繰延資産	11	余剰分（不足分）	△104,569
		他団体出資等分	797
		純資産合計	158,467
資産合計	273,303	負債及び純資産合計	273,303

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「室蘭市全体」に比べ、約 65 億円増加しますが、主に、第三セクター等の有形固定資産（西いぶり広域連合約 36 億円、むろらん広域センタービル(株)約 16 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「室蘭市全体」に比べ、約 19 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の現金預金・未収金約 19 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「室蘭市全体」に比べ、約 48 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の地方債等残高約 16 億円、西いぶり広域連合の長期未払金約 21 億円などの加算によるものです。

②行政コスト計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成 28 年度の連結行政サービス提供等に係る経常的な費用として 84,835 百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は 13,236 百万円、財産貸付収入等の収益が 2,995 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 1,437 百万円発生し、一般会計における保険金等の臨時利益が 54 百万円発生しました。

連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	84,835
業務費用	36,061
人件費	11,629
物件費等	22,127
その他の業務費用	2,306
移転費用	48,774
補助金等	38,004
社会保障給付	10,660
他会計への繰出金	0
その他	109
経常収益	16,231
使用料及び手数料	13,236
その他	2,995
純経常行政コスト	△68,604
臨時損失	1,437
臨時利益	54
純行政コスト	△69,987

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 業務費用は「室蘭市全体」に比べ、約 27 億円増加しますが、主に西いぶり広域連合約 9 億円のほか、北海道後期高齢者医療広域連合約 4 億円などの加算によるものです。
- ✓ 移転費用は「室蘭市全体」に比べ、約 134 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 164 億円や(公財)室蘭テクノセンター約 1 億円などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「室蘭市全体」に比べ、約 15 億円増加しますが、主にむろらん広域センタービル(株)約 3 億円や室蘭開発(株)約 3 億円などの加算によるものです。

③純資産変動計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた連結純資産変動計算書において、平成 28 年度には、税収等を 44,260 百万円、国・道等からの補助金を 24,994 百万円獲得し、これを純行政コスト 69,987 百万円に充当しました。その不足分 733 百万円は前年度末の純資産（過去の蓄積分）から補填しました。また、土地の再評価や固定資産台帳の修正等により併せて 602 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 28 年度には合計 135 百万円の純資産が減少し、平成 28 年度末の残高は 158,467 百万円となっています。

連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,602	267,035	△109,200	767
純行政コスト（△）	△69,987		△69,916	△71
財源	69,254		69,157	97
税収等	44,260		44,206	54
国県等補助金	24,994		24,950	43
本年度差額	△733		△760	27
固定資産等の変動（内部変動）		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	602			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	4			4
その他	△7			
本年度純資産変動額	△135	△4,795	4,630	30
本年度末純資産残高	158,467	262,240	△104,569	797

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

✓ 財源のうち税収等については、「室蘭市全体」に比べ、約 81 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 81 億円の加算によるものです。また、国県等補助金については、「室蘭市全体」に比べ、約 73 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 73 億円の加算によるものです。

※ 国が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳については省略しています。

４．財務書類からわかること　～財務書類の分析～

室蘭市の財務書類をよりよく理解するため、以下のような分析を行いました。なお、各市平均は道内 35 市のうち、財務書類を公表済み（平成 30 年 4 月末時点）の自治体の平均を表示しています。

※「一般会計等」は 23 市平均、「全体」は 22 市平均、「連結」は 16 市平均

＜分析の視点＞

分析の視点	住民等のニーズ	利用した指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	➢ 市民１人当たり資産額 ➢ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	➢ 純資産比率 ➢ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	➢ 市民１人当たり負債額 ➢ 実質純資産比率 ➢ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	➢ 市民１人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	➢ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	➢ 受益者負担割合

＜分析結果＞

①市民１人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

＜人口1人当たりデータ＞

一般会計等	室蘭市	各市平均
人口	86,394人	
資産	2,280千円/人	2,281千円/人
負債	648千円/人	943千円/人
純資産	1,632千円/人	1,338千円/人
純行政コスト	436千円/人	513千円/人
純経常行政コスト	414千円/人	507千円/人
人件費	63千円/人	93千円/人
物件費	139千円/人	175千円/人
移転費用	237千円/人	260千円/人

全体	室蘭市	各市平均
人口	86,394人	
資産	3,066千円/人	3,199千円/人
負債	1,274千円/人	1,623千円/人
純資産	1,791千円/人	1,576千円/人
純行政コスト	641千円/人	716千円/人
純経常行政コスト	625千円/人	710千円/人
人件費	131千円/人	159千円/人
物件費	233千円/人	275千円/人
移転費用	409千円/人	413千円/人

連結	室蘭市	各市平均
人口	86,394人	
資産	3,163千円/人	3,165千円/人
負債	1,329千円/人	1,692千円/人
純資産	1,834千円/人	1,473千円/人
純行政コスト	810千円/人	829千円/人
純経常行政コスト	794千円/人	824千円/人
人件費	135千円/人	142千円/人
物件費	256千円/人	266千円/人
移転費用	565千円/人	531千円/人

②純資産比率【世代間公平性】

＜算定式＞
純資産比率＝純資産÷資産

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	71.6%	58.4%	58.0%
各市平均	58.8%	48.7%	46.6%

③実質純資産比率【持続可能性】

＜算定式＞
実質純資産比率＝（純資産－インフラ資産）÷（資産－インフラ資産）

道路や河川および公園のような一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	48.3%	17.3%	18.8%
各市平均	30.6%	△2.4%	△8.8%

④負債比率【持続可能性】

＜算定式＞
負債比率＝負債÷純資産

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	39.7%	71.1%	72.5%
各市平均	79.8%	114.5%	124.7%

⑤社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

＜算定式＞
社会資本形成の世代間負担比率＝地方債合計残高÷有形固定資産

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	28.1%	34.9%	34.7%
各市平均	41.0%	44.3%	45.3%

⑥有形固定資産減価償却率【資産形成度】

＜算定式＞
有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	59.7%	58.3%	58.4%
各市平均	60.8%	55.6%	55.5%

⑦行政コスト対税収等比率【弾力性】

＜算定式＞
行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷税収等

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩している可能性があります。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	157.7%	153.2%	158.1%
各市平均	139.8%	140.7%	148.5%

⑧受益者負担比率【自律性】

＜算定式＞
受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較した財務指標が受益者負担比率です。この財務指標により、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	一般会計等	全体	連結
室蘭市	6.6%	21.4%	19.1%
各市平均	6.0%	17.7%	14.9%

以上